

吸収合併に関する事後開示書面

2026年3月6日

株式会社インソース

2026年3月6日

東京都千代田区神田小川町三丁目20番地
株式会社インソース
代表取締役執行役員社長 舟橋孝之

吸収合併に関する事後開示書面

株式会社インソース（以下「当社」といいます。）は、株式会社インソースマーケティングデザイン（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2026年（令和8年）1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社インソースマーケティングデザインを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

- 本合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
2026年（令和8年）1月1日
- 吸収合併消滅会社における法定手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）
 - 株主の差止請求手続について（会社法第784条の2）
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。
 - 反対株主の株式買取請求手続について（会社法第785条）
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。
 - 新株予約権の買取請求手続について（会社法第787条）
吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
 - 債権者の異議手続について（会社法789条）
吸収合併消滅会社は、会社法第789条の規定に従い、2025年（令和7年）10月1日付官報及び電子公告により、債権者に対し本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議の申し出はありませんでした。

3. 当社における法定手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
 - (1) 株主の差止請求手続について（会社法第 796 条の 2）

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続について（会社法第 797 条）

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。
 - (3) 債権者の異議手続について（会社法第 799 条）

当社は、会社法第 799 条の規定に従い、2025 年（令和 7 年）10 月 1 日付の官報及び電子公告により、債権者に対し本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議の申し出はありませんでした。
4. 当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本合併の効力発生日である 2026 年（令和 8 年）1 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他権利義務の一切を承継いたしました。
5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。
6. 吸収合併の変更を登記した日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2026 年（令和 8 年）3 月 5 日
7. その他合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2026年1月23日

株式会社インソース

株式会社インソースマーケティングデザイン

2026年1月23日

東京都千代田区神田小川町三丁目20番地
株式会社インソース
代表取締役執行役員社長 舟橋孝之

東京都千代田区神田小川町三丁目20番地
株式会社インソースマーケティングデザイン
代表取締役 舟橋孝之

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社インソース（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社インソースマーケティングデザイン（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2025年（令和7年）9月16日付合併契約を締結し、2026年（令和8年）1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

吸収合併契約書

株式会社インソース（住所：東京都千代田区神田小川町三丁目20番地）（以下「甲」という。）と株式会社インソースマーケティングデザイン（住所：東京都千代田区神田小川町三丁目20番地）（以下「乙」という。）は合併に関して次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

- 1 甲は、会社法796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 2 乙は、会社法784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併の期日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2026年1月1日とする。ただし、合併手続きの進行に応じ、必要があるときは甲乙協議の上、これを変更することができる

（株式の割当て）

第3条 合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

（増加する資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、2025年12月31日現在の乙の貸借対照表その他同日の現在の資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結日の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

（解散費用）

第7条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名押印の上、原本1通を甲が保有し、その写しを乙が保有する。

2025年9月16日

(甲) 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

株式会社インソース

代表取締役 執行役員社長 舟橋 孝之



(乙) 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

株式会社インソースマーケティングデザイン

代表取締役 舟橋 孝之



決算報告書

第 27 期

自 2024年10月 1日

至 2025年 9月30日

株式会社インソースマーケティングデザイン

貸借対照表

2025年 9月 30日 現在

(単位：円)

資産の部

【流動資産】

普通預金	32,227,696
普通預金	17,645,610
普通預金	117,922,170
常陽銀行	873,301
売掛金	59,123,348
仕掛品	3,157,854
未収金	2,233,638
前払費用	1,695,969

流動資産合計

234,879,586

【固定資産】

【有形固定資産】

車両運搬具	1
器具備品	3,709,674
一括償却資産	1,469,919
器具備品減価償却累計額	1,483,956

有形固定資産合計

3,695,638

【無形固定資産】

電話加入権	152,880
-------	---------

無形固定資産合計

152,880

【投資その他資産】

長期前払費用	1,788,160
保証金	1,785,095
長期繰延税金資産	7,000,000

投資その他資産合計

10,573,255

固定資産合計

14,421,773

資産合計

249,301,359

負債の部

【流動負債】

未		払		金	36,482,335	
前		受		金	11,888,619	
預		り		金	2,231,479	
未	払	法	人	税	等	22,240,612
持	株	会	預	り	金	24,000
未	払	消	費	税	等	11,597,900
						<hr/>
		流	動	負	債	合
		負	債	合	計	計
						84,464,945
						<hr/>
						84,464,945

純 資 産 の 部

【 株 主 資 本 】

【 資 本 金 】 39,250,000

【 資 本 剰 余 金 】

資 本 準 備 金 20,250,000

資 本 剰 余 金 合 計 20,250,000

【 利 益 剰 余 金 】

【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】

繰 越 利 益 剰 余 金 105,336,414

そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計 105,336,414

利 益 剰 余 金 合 計 105,336,414

株 主 資 本 合 計 164,836,414

純 資 産 合 計 164,836,414

負 債 ・ 純 資 産 合 計 249,301,359

損 益 計 算 書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

【 売 上 高 】		390,756,586
【 売 上 原 価 】		
当期製品製造原価	209,172,417	
合 計	209,172,417	209,172,417
売 上 総 利 益		181,584,169
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
役 員 報 酬	33,405,000	
給 与 手 当	25,923,239	
出 向 者 負 担 金	3,117,711	
業 務 委 託 費	1,926,750	
通 勤 交 通 費	3,161,101	
法 定 福 利 費	10,746,012	
福 利 厚 生 費	625,038	
旅 費 交 通 費	1,491,155	
通 信 費	2,212,528	
荷 造 運 賃	7,000	
課 税 交 際 費	64,920	
非 課 税 交 際 費	37,273	
会 議 費	273,205	
水 道 光 熱 費	986,260	
消 耗 品 費	1,487,090	
租 税 公 課	155,590	
函 書 費	54,503	
支 払 手 数 料	1,987,779	
諸 会 費	316,523	
外 注 加 工 費	6,106,250	
支 払 報 酬	718,450	
支 払 地 代 家 賃	6,384,276	
支 払 保 険 料	149,148	
修 繕 費	257,947	
事 務 用 品 費	898	
教 育 研 究 費	374,000	
減 価 償 却 費	1,618,881	
賞 与 引 当 金 繰 入	14,354,750	

退職給付費用	4,805,372	
株式報酬費用	1,009,660	
雜費	262,454	117,785,341
營業利益		63,798,828
【營業外收益】		
受取利息	193,217	
雜收入	508,823	702,040
【營業外費用】		
株式報酬費用消滅損	153,356	153,356
經常利益		64,347,512
稅引前当期純利益		64,347,512
法人稅等		29,500,000
法人稅等調整額		2,400,000
当期純利益		37,247,512

製造原価報告書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

【 外 注 費 】

(製)外 注 加 工 費	91,119,788	
当 期 外 注 費		91,119,788

【 経 費 】

減 価 償 却 費	1,125,563	
(製)コ ソ テ ソ ツ 制 作 費	116,927,066	
当 期 経 費		118,052,629
当 期 製 造 費 用		209,172,417
合 計		209,172,417
当 期 製 品 製 造 原 価		209,172,417

販売費及び一般管理費明細書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

役員報酬	33,405,000	
給与手当	25,923,239	
出向者負担金	3,117,711	
業務委託費	1,926,750	
通勤交通費	3,161,101	
法定福利費	10,746,012	
福利厚生費	625,038	
旅費交通費	1,491,155	
通信費	2,212,528	
荷造運賃	7,000	
課税交際費	64,920	
非課税交際費	37,273	
会議費	273,205	
水道光熱費	986,260	
消耗品費	1,487,090	
租税公課	155,590	
図書費	54,503	
支払手数料	1,987,779	
諸会費	316,523	
外注加工費	6,106,250	
支払報酬	718,450	
支払地代家賃	6,384,276	
支払保険料	149,148	
修繕費	257,947	
事務用品費	898	
教育研究費	374,000	
減価償却費	1,618,881	
賞与引当金繰入	14,354,750	
退職給付費用	4,805,372	
株式報酬費用	1,009,660	
雑費	262,454	
合	計	117,785,341

株主資本等変動計算書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

【株主資本】

【資本金】 当期首残高及び当期末残高 39,250,000

【資本剰余金】

資本準備金 当期首残高及び当期末残高 20,250,000

資本剰余金合計 当期首残高及び当期末残高 20,250,000

【利益剰余金】

【その他利益剰余金】

繰越利益剰余金 当期首残高 68,088,902

当期変動額 当期純利益 37,247,512

当期末残高 105,336,414

利益剰余金合計 当期首残高 68,088,902

当期変動額 37,247,512

当期末残高 105,336,414

株主資本合計 当期首残高 127,588,902

当期変動額 37,247,512

当期末残高 164,836,414

純資産合計 当期首残高 127,588,902

当期変動額 37,247,512

当期末残高 164,836,414

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金等 34,140,608円

未払金等 2,348,190円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 182,075,910 円

営業取引以外による取引高

出向者負担金 -3,117,711円

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の数

(普通株式) 650 株

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額

253,594円

2. 一株当たりの当期純利益金額

57,303円